

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第4期中（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市千種区覚王山通8丁目70番地の1
【電話番号】	（052）759 - 2711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 麻田 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高(百万円)	214,381	215,553	220,073	434,166
経常利益(百万円)	5,043	4,599	5,020	10,207
中間(当期)純利益(百万円)	2,098	1,906	1,176	3,017
純資産額(百万円)	94,182	95,329	92,259	94,465
総資産額(百万円)	229,269	223,995	230,332	222,614
1株当たり純資産額(円)	1,203.54	1,215.09	1,178.26	1,206.46
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.81	24.33	14.37	37.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	42.6	40.1	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,550	7,475	10,007	13,283
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,422	1,429	2,361	6,171
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,420	8,296	6,095	10,003
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	13,046	12,838	16,338	13,446
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,354 [3,051]	5,397 [3,059]	5,086 [3,157]	5,291 [3,212]

(注) 1. 当社の第2期は変則決算であり、平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。

2. 売上高、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについて、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第2期から第3期においては潜在株式がないため、第4期中においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業収益(百万円)	1,090	2,060	1,576	3,322
経常利益(百万円)	723	864	1,253	2,442
中間(当期)純利益(百万円)	727	832	1,082	2,443
資本金(百万円)	4,000	4,147	4,000	4,000
発行済株式総数(千株)	78,278	78,488	78,278	78,278
純資産額(百万円)	96,265	97,533	96,321	97,193
総資産額(百万円)	96,450	119,093	96,509	98,089
1株当たり純資産額(円)	1,230.16	1,243.18	1,230.84	1,242.10
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	9.30	10.63	13.83	31.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	10.00	10.00	10.00	20.00
自己資本比率(%)	99.8	81.9	99.8	99.1
従業員数(名)	22	168	20	125

(注) 1. 当社の第2期は変則決算であり、平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。

2. 営業収益、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益金額について、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、記載しております。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第2期から第3期においては潜在株式がないため、第4期中においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社は清算いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社ボックス	三重県伊勢市	200	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)	- -	-

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当中間連結会計期間において、次の会社の株式の一部を売却したため、同社は関係会社に該当しなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社いまじん	名古屋市北区	537	その他の事業	6.6 (6.6)	- -	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記資本金及び所有割合は平成16年9月30日現在の状況であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

部門別の名称	従業員数(名)
家庭電化商品の販売	3,797 [2,310]
その他	1,181 [704]
全社(共通)	419 [45]
合計	5,397 [3,059]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の[]内は臨時従業員数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	168
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において43名増加しておりますが、これは本社部門の事業統合による出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使間は極めて円満に推移しており、特に記載すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、米国や中国への輸出増加に加え企業収益の改善に支えられ、設備投資が堅調に推移するなど、総じて回復基調を維持・継続するものとなりました。雇用・給与所得についても改善は進んだものの、地域や業種等によるバラツキが見られるなど状況は依然として厳しく、個人消費は引き続き低迷する状況にて推移しました。

当家電小売業界におきましては、昨年に引き続き液晶テレビ、プラズマテレビ、DVDレコーダーなどの「デジタル家電」が好調でした。また記録的な猛暑の影響により、エアコンや冷蔵庫等が好調に推移しました。その反面で、長期にわたるIT不況はなおも継続し、パソコンなどの情報商品は低位で推移しました。こうした傾向に加え、消費税総額表示による混乱や大型競合店の新規出店の増加など業界内のシェア獲得競争および価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかで当企業グループは、お客様の声を形にしたオリジナル商品開発による商品力、修理・メンテナンス等の強化によるサービス力、そしてプロバイダ事業等の拡充による総合的な顧客満足度のレベルアップに努めた「サービス型小売業」を徹底的に追求してまいりました。また、粗利率の改善、経費削減を共通テーマとして、オリジナル商品の販売強化、各種インセンティブ収入の獲得に努めてまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店8店舗を新設し、4店舗を増床しましたが、11店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては1店舗を新設しました。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は前連結会計年度末比2店舗減の251店舗となり、当中間連結会計期間末の売場面積は前連結会計年度末比1.7%増の414,716㎡となりました。フランチャイズ店につきましては10店舗を新設しましたが、6店舗を閉鎖しましたので当中間連結会計期間末店舗数は524店舗となり、直営店を合わせた総店舗数は775店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は2,155億53百万円（前年同期比100.5%）、営業利益は12億33百万円（前年同期比44.9%）、経常利益は45億99百万円（前年同期比91.2%）、中間純利益は19億6百万円（前年同期比90.9%）の増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2億8百万円減少し、当中間連結会計期間末は128億38百万円（前年同期比98.4%）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は74億75百万円（前中間連結会計期間に比し90億26百万円の増加）となりました。これは、過年度の積極投資に係わる減価償却額が26億67百万円と高水準であったものの、当中間連結会計期間期首に比し、たな卸資産の増加額が25億49百万円、仕入債務の減少額が81億89百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億29百万円（前中間連結会計期間に比し9億92百万円の減少）となりました。これは当中間連結会計期間中の新規出店と下期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が37億97百万円であったことと、投資有価証券の売却による収入が15億44百万円、保証金の預かりによる収入が13億78百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は82億96百万円（前中間連結会計期間に比し107億17百万円の増加）となりました。これは長期借入金の約定弁済が28億48百万円、配当金の支払額が7億81百万円、社債の償還が30億円あったことと、長期借入れによる収入が40億円、当中間連結会計期間期首に比し短期借入金の純増額が109億40百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

商品分類別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	増減率(%)
テレビ	17,010	7.9	20,744	9.6	3,733	21.9
ビデオ	18,811	8.8	21,078	9.8	2,267	12.1
オーディオ	4,400	2.1	3,801	1.8	598	13.6
テープレコーダー等	4,232	2.0	3,784	1.8	447	10.6
エアコン	16,549	7.7	19,457	9.0	2,908	17.6
暖房機器	145	0.1	122	0.1	22	15.5
冷蔵庫	12,425	5.8	12,801	5.9	375	3.0
洗濯機・クリーナー	9,218	4.3	9,472	4.4	254	2.8
レンジ	1,948	0.9	1,839	0.8	108	5.6
調理家電	6,196	2.9	5,928	2.8	268	4.3
理美容・健康家電	8,450	3.9	7,794	3.6	655	7.7
照明器具	2,879	1.3	1,768	0.8	1,110	38.6
パソコン	54,484	25.4	45,538	21.1	8,945	16.4
その他のOA機器	15,744	7.4	10,263	4.8	5,480	34.8
音響ソフト・楽器	5,167	2.4	4,823	2.2	343	6.7
その他	36,717	17.1	46,330	21.5	9,613	26.2
合計	214,381	100.0	215,553	100.0	1,171	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ミドリ電化は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し競争力ある企業グループを確立することを目的として、平成16年5月18日付で締結いたしました事業統合に関する基本合意書に基づき、平成16年11月19日開催の両社取締役会において承認された株式交換契約書を締結いたしました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

(1)株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社ミドリ電化を完全子会社とします。

(2)株式交換の日程

平成16年12月22日 株式交換契約承認株主総会

平成17年4月1日 株式交換の日

(3)株式交換比率

株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の株式1.5株を割当交付します。

なお、株式交換による増加する資本金及び資本準備金の概要等については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」および「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 (1)中間財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において完成した主な店舗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	都城店 (宮崎県都城市)	家電販売	店舗新設	278	44	-	-	322	22
株式会社デオデオ	安芸高田店 (広島県安芸高田市)	家電販売	店舗新設	94	9	-	-	104	8
株式会社デオデオ	佐世保店 (長崎県佐世保市)	家電販売	店舗新設	402	32	-	-	435	20
株式会社デオデオ	大洲店 (愛媛県大洲市)	家電販売	店舗新設	23	19	-	-	42	14
株式会社エイデン	檀原店 (奈良県檀原市)	その他	貸与店舗設 備	277	0	-	-	277	-
株式会社エイデン	奈良三条店 (奈良県奈良市)	その他	貸与店舗設 備	281	0	-	-	281	-
株式会社エイデン	一宮西店 (愛知県一宮市)	家電販売	店舗新設	22	36	-	-	59	20
株式会社エイデン	坂下店 (愛知県春日井市)	家電販売	店舗新設	420	26	-	-	447	19
株式会社エイデン	松本なぎさ店 (長野県松本市)	家電販売	店舗新設	422	32	-	-	454	20
株式会社エイデン	浜松志都呂店 (静岡県浜松市)	家電販売	店舗新設	64	39	-	-	103	21

(2)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において除却した主な店舗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	家電販売	店舗設備	10	4	-	-	15	-
株式会社デオデオ	小城店 (佐賀県小城郡)	家電販売	店舗設備	1	1	-	-	3	-
株式会社デオデオ	西原店 (広島市安佐南区)	家電販売	店舗設備	25	17	-	-	42	-
株式会社エイデン	尾西アルテ店 (愛知県尾西市)	家電販売	店舗設備	32	1	-	-	33	-
株式会社エイデン	松本店 (長野県松本市)	家電販売	店舗設備	0	4	-	-	5	-
株式会社エイデン	コンプマート岐阜 (岐阜県岐阜市)	家電販売	店舗設備	11	4	-	0	15	-
株式会社エイデン	コンプマート一宮 (愛知県一宮市)	家電販売	店舗設備	0	2	-	-	3	-
株式会社エイデン	コンプマート八事 (名古屋市昭和区)	家電販売	店舗設備	9	4	-	0	14	-
株式会社エイデン	コンプマート四日市 (三重県四日市市)	家電販売	店舗設備	2	8	-	-	10	-
株式会社エイデン	コンプマート大宮 (埼玉県さいたま市)	家電販売	店舗設備	0	3	-	-	3	-
株式会社エイデン	コンプマート大須メカタ ウン (名古屋市中区)	家電販売	店舗設備	7	5	-	0	12	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社エイデン	エコマート岡崎 (愛知県岡崎市)	家電販売	店舗設備	39	4	-	0	43	-
株式会社エイデン	コンプマート藤沢 (神奈川県藤沢市)	家電販売	店舗設備	95	15	-	1	111	-
株式会社エイデン	コンプマート横須賀 (神奈川県横須賀市)	家電販売	店舗設備	4	3	-	0	8	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,488,839	78,488,839	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	-
計	78,488,839	78,488,839	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月26日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	679	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,790,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月13日 至 平成19年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,404.74 資本組入額 703	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)	210,000	78,488,839	147	4,147	147	43,293

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,876	10.04
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,779	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,306	6.76
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,820	4.87
久保 允誉	広島市中区小町2番23号1401	2,434	3.10
株式会社ユーエフジェイ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,692	2.16
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,621	2.07
ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーションピーリミテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,429	1.82
松下電器産業株式会社	大阪府門真市門真1006	1,407	1.79
株式会社ショーエイ	名古屋市中村区名駅四丁目23番13号	1,372	1.75
計	-	32,741	41.72

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,247,700	782,477	-
単元未満株式	普通株式 207,439	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,488,839	-	-
総株主の議決権	-	782,477	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数156個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	33,700	-	33,700	0.04
計	-	33,700	-	33,700	0.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,280	1,225	1,519	1,496	1,300	1,199
最低(円)	1,126	971	1,200	1,228	981	912

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	管理統括本部長	取締役副社長	-	岡嶋 昇一	平成16年10月1日
取締役	営業統括本部長	取締役	-	友則 和寿	平成16年10月1日
取締役	総務人事部長	取締役	総務部長	藤川 誠	平成16年10月1日
取締役	店舗開発部長兼業態開発部長	取締役	商品統括本部長	飛鳥井 博文	平成16年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の中間財務諸表については中央青山監査法人及び監査法人トーマツにより中間監査を受け、また当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受けております。なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人及び監査法人トーマツ

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 中央青山監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13,639		13,541		14,599	
2.受取手形及び売掛金		20,396		14,821		14,331	
3.たな卸資産		46,938		47,822		45,272	
4.その他		10,539		11,897		11,184	
貸倒引当金		172		117		107	
流動資産合計		91,342	39.8	87,964	39.3	85,281	38.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築物	2	74,270		76,767		74,726	
減価償却累計額		34,272	39,998	36,385	40,381	35,293	39,432
2.器具及び備品		14,173		13,998		13,971	
減価償却累計額		9,786	4,386	9,941	4,056	9,886	4,084
3.土地	2		51,962		51,295		51,538
4.その他		791		1,158		2,274	
減価償却累計額		155	635	107	1,050	112	2,162
有形固定資産合計		96,983	42.3	96,784	43.2	97,217	43.7
(2)無形固定資産		3,426	1.5	4,491	2.0	3,849	1.7
(3)投資その他の資産							
1.差入保証金		21,118		20,632		20,580	
2.その他		16,878		14,576		16,165	
貸倒引当金		814		681		762	
投資その他の資産 合計		37,182	16.2	34,526	15.4	35,983	16.2
固定資産合計		137,591	60.0	135,802	60.6	137,051	61.6
繰延資産		335	0.2	228	0.1	281	0.1
資産合計		229,269	100.0	223,995	100.0	222,614	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		36,489		25,896		34,085	
2. 短期借入金		30,900		43,710		32,770	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	13,198		4,678		4,878	
4. 1年内償還予定の 社債		3,000		3,000		3,000	
5. 賞与引当金		2,997		2,766		3,320	
6. ポイント引当金		2,804		3,479		3,099	
7. その他		13,025		8,924		11,284	
流動負債合計		102,415	44.6	92,454	41.2	92,438	41.5
固定負債							
1. 社債	2	3,500		500		3,500	
2. 長期借入金	2	13,286		17,608		16,256	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		2,812		2,680		2,702	
4. 退職給付引当金		7,128		7,608		7,351	
5. 役員退職慰労引当 金		478		562		536	
6. その他	2	4,392		6,176		4,339	
固定負債合計		31,597	13.8	35,136	15.7	34,686	15.6
負債合計		134,013	58.4	127,591	56.9	127,124	57.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,074	0.5	1,074	0.5	1,024	0.5
(資本の部)							
資本金		4,000	1.8	4,147	1.9	4,000	1.8
資本剰余金		60,736	26.5	60,883	27.2	60,736	27.2
利益剰余金		47,244	20.6	47,219	21.1	46,110	20.7
土地再評価差額金		18,313	8.0	16,992	7.6	16,959	7.6
その他有価証券評価 差額金		665	0.3	261	0.1	769	0.4
為替換算調整勘定		137	0.1	167	0.1	173	0.1
自己株式		13	0.0	23	0.0	18	0.0
資本合計		94,182	41.1	95,329	42.6	94,465	42.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		229,269	100.0	223,995	100.0	222,614	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			214,381	100.0		215,553	100.0		434,166	100.0
売上原価			168,525	78.6		167,902	77.9		341,578	78.7
売上総利益			45,855	21.4		47,650	22.1		92,587	21.3
販売費及び一般管理費	1		43,110	20.1		46,417	21.5		86,762	20.0
営業利益			2,745	1.3		1,233	0.6		5,825	1.3
営業外収益										
1.仕入割引		2,113			2,714			4,259		
2.投資有価証券売却益		458			585			763		
3.その他		592	3,165	1.4	731	4,031	1.8	1,121	6,144	1.4
営業外費用										
1.支払利息		352			286			672		
2.持分法による投資損失		88			116			391		
3.貸倒引当金繰入額		102			8			49		
4.その他		324	867	0.4	254	665	0.3	648	1,761	0.4
経常利益			5,043	2.3		4,599	2.1		10,207	2.3
特別利益										
1.投資有価証券売却益		-			237			258		
2.厚生年金基金代行返上益		639			-			639		
3.火災保険金収入		-			118			-		
4.その他		0	639	0.3	20	375	0.2	179	1,077	0.2
特別損失										
1.固定資産売却損	2	42			77			360		
2.固定資産除却損	3	638			657			1,778		
3.投資有価証券評価損		-			194			115		
4.債権償却損		207			-			207		
5.商品評価損		250			-			250		
6.賃貸借契約解約損		495			187			688		
7.火災損失		-			180			-		
8.その他		351	1,986	0.9	63	1,363	0.6	3,739	7,139	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			3,696	1.7		3,612	1.7		4,145	0.9
法人税、住民税及び事業税		1,882			1,371			2,248		
法人税等調整額		334	1,548	0.7	284	1,656	0.7	1,219	1,028	0.2
少数株主利益			50	0.0		50	0.0		100	0.0
中間(当期)純利益			2,098	1.0		1,906	1.0		3,017	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			60,736		60,736		60,736
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による新株の発行		-	-	147	147	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			60,736		60,883		60,736
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			45,990		46,110		45,990
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,098		1,906		3,017	
2. 持分法適用除外による増加高		-		12		-	
3. 土地再評価差額金取崩額		-	2,098	32	1,952	-	3,017
利益剰余金減少高							
1. 配当金		782		782		1,565	
2. 役員賞与		51		61		51	
3. 土地再評価差額金取崩額		10	844	-	843	1,281	2,897
利益剰余金中間期末 (期末)残高			47,244		47,219		46,110

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,696	3,612	4,145
減価償却費		2,770	2,667	5,522
貸倒引当金の増減額		199	70	81
賞与引当金の増減額		3	554	316
退職給付引当金の増 減額		340	262	124
役員退職慰労引当金 の増減額		58	26	0
ポイント引当金の増 減額		180	380	475
支払利息		352	286	672
持分法による投資損 失		88	116	391
固定資産除却損		638	657	1,778
売上債権の増減額		3,906	489	2,159
たな卸資産の増減額		2,106	2,549	3,853
仕入債務の増減額		1,346	8,189	4,181
その他		680	2,788	1,621
小計		3,704	6,632	16,711
利息及び配当金の受 取額		47	40	58
利息の支払額		380	319	666
法人税等の支払額		1,820	563	2,820
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,550	7,475	13,283

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		770	470	1,670
定期預金の払戻しに よる収入		400	870	980
有形固定資産の取得 による支出		2,430	3,797	5,788
有形固定資産の売却 による収入		57	252	364
無形固定資産の取得 による支出		80	347	145
保証金差入による支 出		568	618	726
保証金回収による収 入		266	15	458
その他	2	703	2,665	355
投資活動による キャッシュ・フロー		2,422	1,429	6,171

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,720	10,940	150
長期借入れによる収 入		500	4,000	6,500
長期借入金の返済に よる支出		2,018	2,848	13,368
社債の償還による支 出		-	3,000	-
配当金の支払額		781	781	1,562
その他		1,599	13	1,722
財務活動による キャッシュ・フロー		2,420	8,296	10,003
現金及び現金同等物の 増減額		3,291	608	2,892
現金及び現金同等物の 期首残高		16,338	13,446	16,338
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	13,046	12,838	13,446

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他9社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他9社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ボックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、上記のうち100%連結子会社である(株)ボックスは平成16年4月1日付で100%連結子会社である(株)エイデンに営業譲渡し、清算手続きに入っております。</p> <p>また、上記のうち(株)暮らしのデザインは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社等の名称 (株)ケーブルシティ22、(株)サンフレッチェ広島、台湾泰一電気股分有限公司、(株)ブロードバンドコム、(株)いまじん</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社等の名称 (株)ケーブルシティ22、(株)サンフレッチェ広島、台湾泰一電気股分有限公司、(株)ブロードバンドコム、安芸ケーブルテレビ(株)、(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)いまじんは、株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、安芸ケーブルテレビ(株)および(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 安芸ケーブルテレビ(株)及び(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、(株)暮らしのデザインの間 間決算日は従来8月31日でありま したが、中間連結財務諸表提出会 社と決算日を合わせるため9月30 日に決算期変更を行っており、中 間連結財務諸表を作成するに当た っては同決算日現在の7ヶ月間の 財務諸表を使用しております。	連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は、12月31日、(株)暮らしのデザインの決算日は2月29日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 株式移転に伴う資本連結 手続に関する事項	株式会社デオデオと株式会社エ イデンは、株式移転制度を利用し て完全親会社となる株式会社エ イオンを設立しております。この 企業結合に関する資本連結手続 は、「株式交換及び株式移転制 度を利用して完全親子会社関係 を創設する場合の資本連結手続 (日本公認会計士協会会計制度委 員会研究報告第6号)に準拠し、 持分プーリング法を適用して おります。	同左	同左
5 会計処理基準に関する事 項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によっており ます。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法によって算定し ております。)	有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左	有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法によって算定して おります。)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品</p> <p>評価基準は原価法によっております。</p> <p>評価方法</p> <p>家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております。(移動平均法は主として㈱デオデオの商品に、先入先出法については㈱エイデンの商品に適用されております。)また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年</p> <p>器具及び備品 2～20年</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品</p> <p>同左</p> <p>評価方法</p> <p>家庭電化商品については主として移動平均法によっております。ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より会計システムが統合されたことから、連結子会社の会計方針を統一するため㈱エイデンにおいて評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更による売上総利益、経常利益および税金等調整前中間純利益ならびにたな卸資産の残高に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品</p> <p>同左</p> <p>評価方法</p> <p>家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております。(移動平均法は主として㈱デオデオの商品に、先入先出法については㈱エイデンの商品に適用されております。)また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していません。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（会計制度委員会報告第13号（日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正））第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、特別利益として639百万円計上されており、当中間連結会計期間末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>	<p>一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（会計制度委員会報告第13号（日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正））第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として639百万円計上されており、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は115百万円であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が184百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は44,214百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金15,282百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,265百万円(帳簿価額) 土地 18,267 " (") <hr/>23,533百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が3,900百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <p>㈱ケーブルシティ22 872百万円</p> <p>4 当社の連結子会社である㈱デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 36,000百万円 借入実行残高 23,200 " <hr/>差引額 12,800百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は46,435百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金3,464百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,052百万円(帳簿価額) 土地 5,114 " (") <hr/>8,167百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金4,060百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <p>㈱ケーブルシティ22 1,094百万円 安芸ケーブルテレビ㈱ 210 "</p> <p>4 当社の連結子会社である㈱デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 36,000百万円 借入実行残高 32,000 " <hr/>差引額 4,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は45,292百万円あります。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金5,682百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,335百万円(帳簿価額) 土地 9,047 " (") <hr/>12,383百万円(帳簿価額)</p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金4,400百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <p>㈱ケーブルシティ22 1,180百万円 安芸ケーブルテレビ㈱ 200 "</p> <p>4 当社の連結子会社である㈱デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 36,000百万円 借入実行残高 25,200 " <hr/>差引額 10,800百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p> 広告及び販売促進費 5,269百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p> 給料手当及び賞与 13,820百万円</p> <p> 賞与引当金繰入額 2,925 "</p> <p> 退職給付費用 787 "</p> <p> 営業用賃借料 4,757 "</p> <p>2 主なものは、土地売却損20百万円、建物及び構築物売却損22百万円であります。</p> <p>3 主なものは、建物及び構築物除却損237百万円、ソフトウェア除却損231百万円であります。</p>	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p> 広告及び販売促進費 6,308百万円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 31 "</p> <p> ポイント引当金繰入額 380 "</p> <p> 給料手当及び賞与 14,343 "</p> <p> 賞与引当金繰入額 2,735 "</p> <p> 退職給付費用 673 "</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 52 "</p> <p> 営業用賃借料 4,798 "</p> <p>2 主なものは、土地売却損60百万円、建物及び構築物売却損17百万円であります。</p> <p>3 主なものは、建物及び構築物除却損179百万円、器具及び備品除却損111百万円、無形固定資産除却損294百万円あります。</p>	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p> 広告及び販売促進費 11,582百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p> 貸倒引当金繰入額 84百万円</p> <p> ポイント引当金繰入額 475 "</p> <p> 給料手当及び賞与 30,364 "</p> <p> 賞与引当金繰入額 3,268 "</p> <p> 退職給付費用 1,457 "</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 81 "</p> <p> 営業用賃借料 9,707 "</p> <p>2 主なものは、土地売却損183百万円、建物及び構築物売却損176百万円あります。</p> <p>3 主なものは、建物及び構築物除却損550百万円、ソフトウェア除却損770百万円あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,639百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,696百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,046百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,639百万円	流動資産の「その他」(有価証券)	56 "	計	13,696百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650百万円	現金及び現金同等物	13,046百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,541百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,648百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,838百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,541百万円	流動資産の「その他」(有価証券)	106 "	計	13,648百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	810百万円	現金及び現金同等物	12,838百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,599百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,656百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,446百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱暮らしのデザイン社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">637 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438 "</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社取得のための支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。</p>	現金及び預金勘定	14,599百万円	流動資産の「その他」(有価証券)	56 "	計	14,656百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,210百万円	現金及び現金同等物	13,446百万円	流動資産	808百万円	固定資産	20 "	流動負債	637 "	連結調整勘定	1,438 "	同社株式の取得価額	1,630百万円	同社現金及び現金同等物	321 "	差引：同社取得のための支出	1,308百万円
現金及び預金勘定	13,639百万円																																													
流動資産の「その他」(有価証券)	56 "																																													
計	13,696百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650百万円																																													
現金及び現金同等物	13,046百万円																																													
現金及び預金勘定	13,541百万円																																													
流動資産の「その他」(有価証券)	106 "																																													
計	13,648百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	810百万円																																													
現金及び現金同等物	12,838百万円																																													
現金及び預金勘定	14,599百万円																																													
流動資産の「その他」(有価証券)	56 "																																													
計	14,656百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,210百万円																																													
現金及び現金同等物	13,446百万円																																													
流動資産	808百万円																																													
固定資産	20 "																																													
流動負債	637 "																																													
連結調整勘定	1,438 "																																													
同社株式の取得価額	1,630百万円																																													
同社現金及び現金同等物	321 "																																													
差引：同社取得のための支出	1,308百万円																																													

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70</td> <td>11,694</td> <td>67</td> <td>11,831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30</td> <td>5,904</td> <td>35</td> <td>5,969</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40</td> <td>5,789</td> <td>32</td> <td>5,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,076</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	70	11,694	67	11,831	減価償却累計額相当額	30	5,904	35	5,969	中間期末残高相当額	40	5,789	32	5,862	1年以内	2,076	1年超	3,904	合計	5,980	(1) 支払リース料	1,130	(2) 減価償却費相当額	1,070	(3) 支払利息相当額	64	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>60</td> <td>11,246</td> <td>61</td> <td>11,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28</td> <td>6,593</td> <td>30</td> <td>6,652</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31</td> <td>4,653</td> <td>31</td> <td>4,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,075</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	60	11,246	61	11,368	減価償却累計額相当額	28	6,593	30	6,652	中間期末残高相当額	31	4,653	31	4,716	1年以内	2,075	1年超	2,749	合計	4,824	(1) 支払リース料	1,168	(2) 減価償却費相当額	1,107	(3) 支払利息相当額	52	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64</td> <td>11,408</td> <td>55</td> <td>11,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28</td> <td>5,944</td> <td>23</td> <td>5,996</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>35</td> <td>5,463</td> <td>32</td> <td>5,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,267</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	64	11,408	55	11,527	減価償却累計額相当額	28	5,944	23	5,996	期末残高相当額	35	5,463	32	5,531	1年以内	2,132	1年超	3,512	合計	5,644	(1) 支払リース料	2,267	(2) 減価償却費相当額	2,147	(3) 支払利息相当額	120
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																													
取得価額相当額	70	11,694	67	11,831																																																																																																													
減価償却累計額相当額	30	5,904	35	5,969																																																																																																													
中間期末残高相当額	40	5,789	32	5,862																																																																																																													
1年以内	2,076																																																																																																																
1年超	3,904																																																																																																																
合計	5,980																																																																																																																
(1) 支払リース料	1,130																																																																																																																
(2) 減価償却費相当額	1,070																																																																																																																
(3) 支払利息相当額	64																																																																																																																
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																													
取得価額相当額	60	11,246	61	11,368																																																																																																													
減価償却累計額相当額	28	6,593	30	6,652																																																																																																													
中間期末残高相当額	31	4,653	31	4,716																																																																																																													
1年以内	2,075																																																																																																																
1年超	2,749																																																																																																																
合計	4,824																																																																																																																
(1) 支払リース料	1,168																																																																																																																
(2) 減価償却費相当額	1,107																																																																																																																
(3) 支払利息相当額	52																																																																																																																
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																													
取得価額相当額	64	11,408	55	11,527																																																																																																													
減価償却累計額相当額	28	5,944	23	5,996																																																																																																													
期末残高相当額	35	5,463	32	5,531																																																																																																													
1年以内	2,132																																																																																																																
1年超	3,512																																																																																																																
合計	5,644																																																																																																																
(1) 支払リース料	2,267																																																																																																																
(2) 減価償却費相当額	2,147																																																																																																																
(3) 支払利息相当額	120																																																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,161</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,348	1年超	26,813	合計	29,161	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,363</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,578	1年超	29,784	合計	32,363	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,651</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,494	1年超	29,157	合計	31,651																																																																																													
1年以内	2,348																																																																																																																
1年超	26,813																																																																																																																
合計	29,161																																																																																																																
1年以内	2,578																																																																																																																
1年超	29,784																																																																																																																
合計	32,363																																																																																																																
1年以内	2,494																																																																																																																
1年超	29,157																																																																																																																
合計	31,651																																																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,854	3,960	1,106
(2) 債券	100	90	9
(3) その他	128	143	14
合計	3,083	4,194	1,111

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	881
MMF他	56
合計	938
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,846	2,283	437
(2) 債券	100	106	6
(3) その他	47	42	4
合計	1,993	2,432	438

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	865
MMF 他	106
合計	972
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,512	3,776	1,263
(2) 債券	100	101	1
(3) その他	89	106	17
合計	2,701	3,984	1,282

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について115百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	856
MMF 他	56
合計	912
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,203円54銭 1株当たり中間純利益 金額 26円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が無 いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,215円09銭 1株当たり中間純利益 金額 24円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、希薄化効果を 有している潜在株式が無いため記載 しておりません。	1株当たり純資産額 1,206円46銭 1株当たり当期純利益 金額 37円78銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が無 いため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	2,098	1,906	3,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	61
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(61)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,098	1,906	2,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,255	78,353	78,253
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要		新株予約権1種類(新 株予約権の数679個) なお、この概要は「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、株式会社オーエムシーカードより、家具・インテリアのカタログ通販事業を展開するオーエムシーカードの子会社である株式会社暮らしのデザインの全株式を取得することで合意し、平成15年11月21日付で、平成16年2月28日を期日とした株式譲渡等契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式取得数 6,000株 (発行済株式の全株式) 2. 株式取得金額 1,630百万円 3. 譲渡契約締結日 平成15年11月21日 4. 株式譲受日 平成16年2月28日 5. 当該会社の概要 本店所在地 東京都品川区西五反田7-21-1 代表者役職氏名 代表取締役社長 小林 茂 設立年月日 平成14年3月1日 資本金 3億円 主な事業内容 家具インテリアのカタログショッピングを中心とするDM事業 従業員数 21名 売上高 63億円 (平成14年度実績) 		

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 株式交換契約について</p> <p>株式会社ミドリ電化との事業統合(株式交換)に関する株式交換契約の締結</p> <p>平成16年5月18日付で締結いたしました事業統合に関する基本合意書に基づき、平成16年11月19日開催の両社取締役会において承認された株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約承認取締役会</p> <p>平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約書締結</p> <p>平成16年12月22日 株式交換契約承認株主総会</p> <p>平成17年4月1日 株式交換の日</p> <p>(注) 株式交換手続きの進行上その他のやむを得ない事由が生じたときは、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>1. 株式割当比率</p> <p>ミドリ電化株式1株につきエディオン株式1.5株を割当交付いたします。</p>	<p>1. 株式会社ミドリ電化との事業統合(株式交換)に関する基本合意の締結</p> <p>平成16年5月18日の株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の取締役会において、両社は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、事業統合を行うことについて合意に達し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>事業統合の理念と目的</p> <p>「地域のお客様に密着した事業展開」という共通した経営理念の下、両社は地域特有のきめ細かなサービスと広範囲ネットワークという相反する二つの特徴を同時に実現し、より満足度の高い商品とサービスを提供することで顧客満足度を高め、さらにスケールメリットを得ることでコストダウンを実現し、経営体力を強化することで更なる進化を遂げるために事業統合しようとするものであります。</p> <p>事業統合する相手会社の名称、主な事業の内容及び規模</p> <p>商号 株式会社ミドリ電化</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>2. 株式交換比率の算定根拠 交換比率の算定は、第三者機関である株式会社大和総研に依頼しました。株式会社大和総研は、東京証券取引所に上場されているエディオン株式会社については市場株価方式を、非上場会社であるミドリ電化株式会社については、純資産価額方式、類似会社比較方式および収益還元方式を併用して採用し、その結果を総合的に勘案して比率算定を行い、その算定結果をもとに両社協議の上、上記の通り株式交換比率について合意いたしました。</p> <p>3. 単元株制度の採用と1単元の株式数 従来通りエディオンは単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。</p> <p>4. 発行する株式数 普通株式16,676,797株を発行します。</p> <p>(3) 増加する資本金及び資本準備金の額 資本金 エディオンの資本金の増加はありません。 資本準備金 エディオンの資本準備金の増加額は、株式交換の日にミドリ電化に現存する純資産額に、ミドリ電化の発行済株式の総数に対する株式交換によりエディオンに移転する株式の数の割合を乗じた額とします。</p> <p>(4) 決算期の変更 ミドリ電化は平成16年12月22日の株主総会において、その承認を得て、平成17年2月16日以降、2月15日から3月末日に決算日を変更します。</p>	<p>事業内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</p> <p>設立年月 昭和36年8月</p> <p>本店所在地 兵庫県尼崎市</p> <p>代表者 代表取締役社長 梅原 正幸</p> <p>資本金 1,560百万円 1</p> <p>発行済株式総数 18,000千株 1</p> <p>株主資本 17,904百万円 1</p> <p>総資産 77,483百万円 1</p> <p>従業員数 1,922名 1</p> <p>売上高 222,210百万円 2</p> <p>当期純利益 2,510百万円 2</p> <p>1. 平成16年2月15日現在の単体数値 2. 平成16年2月15日現在の連結数値</p> <p>株式交換の条件等 (1) 株式交換の日程 平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書承認取締役会 平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書調印 平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書承認取締役会 平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書締結 平成16年12月下旬(予定) 株式交換承認株主総会 平成17年4月1日(予定) 株式交換の日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5)株式交換交付金 エディオンは、ミドリ電化の株主に対して、株式交換交付金の支払はいたしません。</p> <p>(6)役員人事 株式交換に際して、エディオンの取締役副社長にミドリ電化の代表取締役社長である梅原正幸氏が、取締役にミドリ電化の代表取締役専務である村田博雄氏が、監査役にミドリ電化の社外監査役である沖中隆志氏が、株式交換の日をもってそれぞれ就任する予定です。</p> <p>(7)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 株式譲渡契約について</p> <p>(1)譲渡契約の内容 ミドリ電化の既存株主が保有する発行済普通株式とミドリ電化の自己株式を、必要な手続きを経て、エディオンに譲渡するものであります。</p> <p>(2)譲渡する株式個数 6,882,135株(ミドリ電化の議決権総数の38.2%相当)</p>	<p>(2)株式交換比率 株式交換比率は、ミドリ電化株式1株につきエディオン株式を1.4株から1.5株を基準として外部機関の算定結果を踏まえ、株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の両社間の協議により決定する予定となっております。</p> <p>(3)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>3.一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に厚生年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、192百万円を特別利益に計上する見込みであります。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		643		1,937		315	
2.売掛金		-		17,721		-	
3.その他	2	264		1,117		606	
流動資産合計		907	0.9	20,776	17.5	921	1.0
固定資産							
(1)有形固定資産	1	21		32		24	
(2)無形固定資産		88		1,269		80	
(3)投資その他の資産							
1.関係会社株式		95,335		96,965		96,965	
2.その他		50		21		60	
投資その他の資産合計		95,385		96,986		97,025	
固定資産合計		95,495	99.0	98,288	82.5	97,130	99.0
繰延資産		47	0.1	28	0.0	37	0.0
資産合計		96,450	100.0	119,093	100.0	98,089	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		-		11		-	
2. 買掛金		-		20,108		-	
3. 賞与引当金		17		95		42	
4. その他		167		515		854	
流動負債合計		185	0.2	20,730	17.4	896	0.9
固定負債							
1. その他		-		828		-	
固定負債合計		-	-	828	0.7	-	-
負債合計		185	0.2	21,559	18.1	896	0.9
(資本の部)							
資本金		4,000	4.1	4,147	3.5	4,000	4.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		43,146		43,293		43,146	
2. その他資本剰余金		47,500		47,500		47,500	
資本剰余金合計		90,646	94.0	90,793	76.2	90,646	92.4
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		1,632		2,615		2,565	
利益剰余金合計		1,632	1.7	2,615	2.2	2,565	2.6
自己株式		13	0.0	23	0.0	18	0.0
資本合計		96,265	99.8	97,533	81.9	97,193	99.1
負債資本合計		96,450	100.0	119,093	100.0	98,089	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		1,090	100.0	2,060	100.0	3,322	100.0
一般管理費		357	32.8	1,181	57.3	856	25.8
営業利益		733	67.2	879	42.7	2,466	74.2
営業外収益		0	0.0	3	0.2	0	0.0
営業外費用		9	0.8	18	0.9	24	0.7
経常利益		723	66.4	864	42.0	2,442	73.5
特別損失		23	2.2	-	-	32	1.0
税引前中間(当期)純利益		700	64.2	864	42.0	2,409	72.5
法人税、住民税及び事業税		0		19		3	
過年度法人税、住民税及び事業税還付額		8		-		8	
法人税等調整額		20	2.6	11	1.6	29	1.0
中間(当期)純利益		727	66.8	832	40.4	2,443	73.5
前期繰越利益		904		1,783		904	
中間配当額		-		-		782	
中間(当期)未処分利益		1,632		2,615		2,565	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によ ております。	関係会社株式 同左	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年間)に基づく定 額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当中 間会計期間の負担額を計上して おります。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	同左	同左

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	従来、事業会社である(株)デオデオおよび(株)エイデンが、それぞれ行っていた仕入業務 について、当中間会計期間より事業統合の効 果のさらなる創出のため、当社において一括 仕入を行うことにいたしました。その結果、 中間貸借対照表上、仕入先に対する買掛債務 が発生し、かつ事業会社に対する売掛債権が 発生することになりました。なお、中間損益 計算書では、代行業務であることに鑑み、売 上高および仕入高を計上せず業務委託料のみ を営業収益に計上することとしております。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い 同左
		3 債務保証 （株暮らしのデザイン）のリース取引に 関して207百万円の債務保証を行って おります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 8 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 132 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 9百万円 無形固定資産 14 "

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,230円16銭	1株当たり純資産額 1,243円18銭	1株当たり純資産額 1,242円10銭
1株当たり中間純利益 金額 9円30銭	1株当たり中間純利益 金額 10円63銭	1株当たり当期純利益 金額 31円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	727	832	2,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	727	832	2,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,255	78,353	78,253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数679個) なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株等株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、株式会社オーエムシーカードより、家具・インテリアのカタログ通販事業を展開するオーエムシーカードの子会社である株式会社暮らしのデザインの全株式を取得することで合意し、平成15年11月21日付で、平成16年2月28日を期日とした株式譲渡等契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">株式取得数 6,000株(発行済株式の全株式)株式取得金額 1,630百万円譲渡契約締結日 平成15年11月21日株式譲受日 平成16年2月28日当該会社の概要 本店所在地 東京都品川区西五反田7-21-1 代表者役職氏名 代表取締役社長 小林 茂 設立年月日 平成14年3月1日 資本金 3億円 主な事業内容 家具インテリアのカタログショッピングを中心とするDM事業 従業員数 21名 売上高 63億円(平成14年度実績)		

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 株式交換契約について 株式会社ミドリ電化との事業統合（株式交換）に関する株式交換契約の締結 平成16年5月18日付で締結いたしました事業統合に関する基本合意書に基づき、平成16年11月19日開催の両社取締役会において承認された株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の日程 平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約承認取締役会 平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約書締結 平成16年12月22日 株式交換契約承認株主総会 平成17年4月1日 株式交換の日</p> <p>(注) 株式交換手続きの進行上その他のやむを得ない事由が生じたときは、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 株式交換比率 1. 株式割当比率 ミドリ電化株式1株につきエディオン株式1.5株を割当交付いたします。</p>	<p>1. 株式会社ミドリ電化との事業統合（株式交換）に関する基本合意の締結 平成16年5月18日の株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の取締役会において、両社は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、事業統合を行うことについて合意に達し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>事業統合の理念と目的 「地域のお客様に密着した事業展開」という共通した経営理念の下、両社は地域特有のきめ細かなサービスと広範囲ネットワークという相反する二つの特徴を同時に実現し、より満足度の高い商品とサービスを提供することで顧客満足度を高め、さらにスケールメリットを得ることでコストダウンを実現し、経営体力を強化することで更なる進化を遂げるために事業統合しようとするものであります。</p> <p>事業統合する相手会社の名称、主な事業の内容及び規模 商号 株式会社ミドリ電化</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>2. 株式交換比率の算定根拠 交換比率の算定は、第三者機関である株式会社大和総研に依頼しました。株式会社大和総研は、東京証券取引所に上場されているエディオン株式会社については市場株価方式を、非上場会社であるミドリ電化株式会社については、純資産価額方式、類似会社比較方式および収益還元方式を併用して採用し、その結果を総合的に勘案して比率算定を行い、その算定結果をもとに両社協議の上、上記の通り株式交換比率について合意いたしました。</p> <p>3. 単元株制度の採用と1単元の株式数 従来通りエディオンは単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。</p> <p>4. 発行する株式数 普通株式16,676,797株を発行します。</p> <p>(3) 増加する資本金及び資本準備金の額 資本金 エディオンの資本金の増加はありません。 資本準備金 エディオンの資本準備金の増加額は、株式交換の日にミドリ電化に現存する純資産額に、ミドリ電化の発行済株式の総数に対する株式交換によりエディオンに移転する株式の数の割合を乗じた額とします。</p> <p>(4) 決算期の変更 ミドリ電化は平成16年12月22日の株主総会において、その承認を得て、平成17年2月16日以降、2月15日から3月末日に決算日を変更します。</p>	<p>事業内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</p> <p>設立年月 昭和36年8月</p> <p>本店所在地 兵庫県尼崎市</p> <p>代表者 代表取締役社長 梅原 正幸</p> <p>資本金 1,560百万円 1</p> <p>発行済株式総数 18,000千株 1</p> <p>株主資本 17,904百万円 1</p> <p>総資産 77,483百万円 1</p> <p>売上高 201,767百万円 1</p> <p>当期純利益 481百万円 1</p> <p>従業員数 1,922名 1</p> <p>売上高 222,210百万円 2</p> <p>当期純利益 2,510百万円 2</p> <p>1. 平成16年2月15日現在の単体数値 2. 平成16年2月15日現在の連結数値</p> <p>株式交換の条件等 (1) 株式交換の日程 平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書承認取締役会 平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書調印 平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書承認取締役会</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(5)株式交換交付金 エディオンは、ミドリ電化の株主に対して、株式交換交付金の支払はいたしません。</p> <p>(6)役員人事 株式交換に際して、エディオンの取締役副社長にミドリ電化の代表取締役社長である梅原正幸氏が、取締役にミドリ電化の代表取締役専務である村田博雄氏が、監査役にミドリ電化の社外監査役である沖中隆志氏が、株式交換の日をもってそれぞれ就任する予定です。</p> <p>(7)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 株式譲渡契約について</p> <p>(1)譲渡契約の内容 ミドリ電化の既存株主が保有する発行済普通株式とミドリ電化の自己株式を、必要な手続きを経て、エディオンに譲渡するものであります。</p> <p>(2)譲渡する株式個数 6,882,135株(ミドリ電化の議決権総数の38.2%相当)</p>	<p>平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書締結 平成16年12月下旬(予定) 株式交換承認株主総会 平成17年4月1日(予定) 株式交換の日</p> <p>(2)株式交換比率 株式交換比率は、ミドリ電化株式1株につきエディオン株式を1.4株から1.5株を基準として外部機関の算定結果を踏まえ、株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の両社間の協議により決定する予定となっております。</p> <p>(3)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。</p>

(2) 【その他】

平成16年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 784百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月9日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第3期)(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が完全親会社となる株式交換)の規程に基づくもの
あります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年11月24日関東財務局長に提出

上記(2)の臨時報告書に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元 宏
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 薬袋 政 彦

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 上 田 圭 祐
関与社員

代表社員 公認会計士 加 藤 明 司
関与社員

代表社員 公認会計士 松 井 夏 樹
関与社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5に記載されているとおり、子会社の株式会社エイデンは商品の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元 宏
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 薬袋 政 彦

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 上 田 圭 祐
関与社員

代表社員 公認会計士 加 藤 明 司
関与社員

代表社員 公認会計士 松 井 夏 樹
関与社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。